

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 9 月 2 日現在

機関番号：32638

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K13148

研究課題名(和文)メガスポーツイベントの関与自治体におけるソフトレガシーの構築方法の把握

研究課題名(英文)How to Build Soft Legacies in Local governments Involved in Mega-Sporting Events

研究代表者

松橋 崇史(matsubishi, takashi)

拓殖大学・商学部・准教授

研究者番号：50599991

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて内閣官房が推進したホストタウン事業に注目した。ホストタウン事業には、国内の500程度の地方自治体が登録し、活動に取り組んだ。アンケート調査ならびにインタビュー調査を得たデータを通じて、地方自治体におけるホストタウン事業が成果を上げるための方法を分析した。分析を通じて、地方自治体がホストタウン事業に関連する政策課題を掲げ、多くの民間事業者が活動に関与することが重要であることを示唆した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地方自治体におけるスポーツ関連施策の推進においては、官民協働が重要だと指摘されてきた。本研究が注目したホストタウン事業は、内閣官房が主導し、それぞれの地域においては地方自治体の行政が推進するものであったが、その成果を高め、活動の波及効果を高めるためには民間事業者の関与が重要である。ホストタウン事業に取り組む地方自治体ごとの取り組みは、同時期に同じ政策・制度枠組みにそって動くことで比較可能なものである。比較分析を通じて、地域スポーツ領域における官民協働の方法論を分析することは、学術的にも意義が高く、実践的な知見を提供できることから社会的意義も高いと考えられる。

研究成果の概要(英文):This study focused on the host town initiative promoted by the Cabinet Secretariat in preparation for the 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games. About 500 local governments in Japan registered for the host town initiative and engaged in host town activities. Through data obtained from a questionnaire survey and interviews, we analyzed the ways in which host town activities can be successful. The analysis suggests that it is important for local governments to set policy issues related to the host town initiative and for many private businesses to be involved in host town activities.

研究分野：スポーツ経営、スポーツ政策

キーワード：ホストタウン オリンピック パラリンピック レガシー スポーツ政策 地域活性化 地方自治体
地域スポーツ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究は、当初、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京大会）に対して競技会場となることではない形で関与する地方公共団体（以下、関与自治体）を対象に、東京オリパラを契機に「ソフトレガシー」を構築するための取り組みを調査・分析し、メガスポートイベントを契機に関与自治体がソフトレガシーを構築するための方法論を抽出することを目的とした。ソフトレガシーとは、メガスポートイベントに関連する事業（事前キャンプの誘致・開催、文化プログラムの推進等）を契機に誕生した、継続的な事業（スポーツイベント、交流人口の増加を促すプログラム、プロクラブや地域スポーツクラブなど）を指した。

オリンピック・パラリンピックやサッカー／ラグビーのW杯に代表されるメガスポートイベントの開催において、開催後に開催都市に遺る「レガシー」が注目されて久しい。開催都市が立候補時に提出する立候補ファイルでは、（ポジティブな）レガシーをいかに構築するかについてのレガシープランの詳細な説明が必須となっている。メガスポートイベントのレガシーを巡る先行研究の多くも、開催都市に与える様々なレガシーに焦点を当て、開催時とその前後を追って実態を把握し、議論を深めてきたが、成功例を対象にしたケーススタディが主であった。複数の関与自治体の取り組みを対象に、メガスポートイベントの開催時とその前後のデータを用いた比較研究は行われずにきた。本研究では、複数の関与自治体を対象にした比較を通じて因果関係の分析を行い、ソフトレガシー構築のための方法論の抽出を行うことを狙いとした。

報告者は、スポーツを通じた地域活性化を研究対象として、地方公共団体の行政と企業やNPOの協働（官民協働）に注目し、複数事例の比較分析を通じた実証研究を行ってきた。メガスポートイベントに関連した研究では、2002FIFA日韓W杯において事前キャンプ地となったことを契機にソフトレガシーを形成した美作市、松本市、十日町市に対して調査を実施し、その方法論が官民協働を基礎にしていることや、事前キャンプの誘致・開催がまちづくりに寄与した過程を観察してきた。2020年東京オリパラの関与自治体がソフトレガシーを構築するためにも官民協働の方法論が重要になると考えられる。逼迫する地方公共団体の財政を背景に、ソフトレガシーの継続的な運営を行政だけで展開することは難しい。ソフトレガシーを発展させて地域活性化につなげるのであれば、行政が適切な制度設計と民間組織に対する権限移譲や予算配分を行い、民間組織が地域の協力を得ながら事業性を確保していくことが重要になると考える。

関与自治体の取り組みは、2018年以降、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局（以下、内閣官房オリパラ事務局）が推進するホストタウン事業に登録するホストタウン自治体の取り組みに一本化されていった。そして、2020年以降に新型コロナウイルス感染症が蔓延すると、民間事業者主体の取り組みは縮小し、内閣官房とホストタウン自治体が推進するホストタウン自治体の取り組みがより注目されるようになった。

2. 研究の目的

本研究では、ホストタウン自治体を対象にしたアンケート調査ならびにインタビュー調査を通じた比較分析を通じて、①新型コロナウイルス感染症蔓延以前に、ホストタウン自治体における活動が活性化した要因を把握するとともに、②新型コロナウイルス感染症が蔓延した以降の取り組み並びに東京大会直前のキャンプ受け入れに取り組めた要因を把握し、ホストタウン自治体において活動が活性化し、一定の成果を上げるための方法論の抽出を行うことを目的とした。具体的に次節で説明するリサーチクエッションに従って調査を進めることにした。

3. 研究の方法

本研究の調査対象は、内閣官房オリパラ事務局が推進するホストタウン事業に登録した地方公共団体（以下、ホストタウン自治体）である。調査内容は、当初設定した通り、次項図に示す調査項目1（R1）から調査項目（R8）の調査項目群である。本研究では、ホストタウン自治体行政や民間組織、市民などの活動と共に各アクターの関係性と相互作用に着目する。ホストタウン自治体内における官民の取り組み（R2、R3、R6）と官民の相互作用（R4、R5）に加えて、国や他の地域からの影響（R1）、東京オリパラに至るまでの外国チームや外国からの来訪者の動向（R6）を加えて調査・分析を行う。そして、オリパラ後にソフトレガシー形成の見通し、ならびに、実際にいかなるソフトレガシーが形成される可能性があるか把握する。

なお、ソフトレガシー形成方法を把握するためには東京大会終了後も継続的に調査を実施する必要がある。本研究の研究期間は2021年までであるために、R1からR8を対象にした調査を踏まえて、ソフトレガシー形成に寄与する取り組みとその萌芽を明らかにする。2022年以降のソフトレガシー形成要因を分析するためには、2021年までにどのような計画を立て、どのような活動が行われたのかの情報（図1のR1からR8）を前提に、因果関係を分析することが、不可欠である。

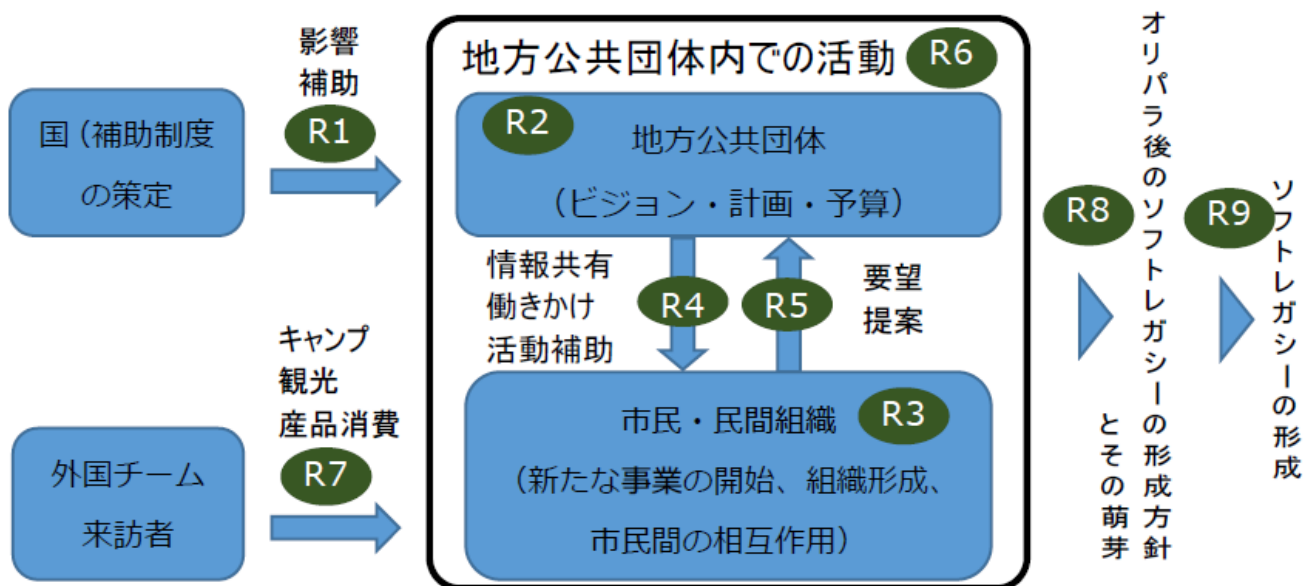


図1 本研究の全体像と調査項目の内容

調査では、3度の全数調査と特徴的な活動を行う自治体へインタビュー調査を実施した。

3度のアンケート調査では、いずれも内閣官房オリパラ事務局に協力頂き、調査項目の設計およびホストタウン自治体への調査票の配布について支援頂いた。1度目のアンケート調査は、2018年3月に実施した。242自治体に配布し、170の自治体に回答頂いた。回収率は70.2%である。調査項目のR2, R3, R6について把握を行った。2度目のアンケート調査は、2020年3月に実施した。431自治体に配布し、283自治体に回答頂いた。回収率は65.6%である。調査項目のR2, R3, R6, R8について把握を行った。3度目のアンケート調査は、2021年10月に実施した。520自治体に配布し、392自治体に回答頂いた。回収率は75.4%である。調査項目のR1, R2, R3, R6, R8について把握を行った。

特徴的な活動を行うホストタウン自治体に対するインタビュー調査では、青森県三沢市、山形県上山市、茨城県境町、山梨県富士吉田市、山梨県山中湖村、石川県小松市、京都府舞鶴市、京都府京丹後市、兵庫県豊岡市、広島県、広島県福山市、広島県尾道市、広島県北広島町、島根県邑南町、徳島県、愛媛県、愛媛県今治市、愛媛県西条市、長崎県、長崎県長崎市、長崎県島原市、長崎県諫早市、長崎県大村市、長崎県佐世保市、宮崎県、宮崎県宮崎市、鹿児島県鹿屋市、鹿児島県大崎町などを対象に実施した。インタビュー調査では、調査項目全体について把握を行った。

4. 研究成果

本研究に関連する研究成果を掲載した著書、論文を以下に記載する。

4-1. 著書

- ① **松橋崇史**・高岡敦史編著，スポーツまちづくりの教科書，青弓社，2019年1月。

4-2. 論文

- ① **松橋崇史**，2002年FIFA日韓ワールドカップのキャンプ地における「ソフトレガシー」の形成過程 - 「ソフトレガシー」が形成された4自治体の事例分析-，地域活性研究，2017年3月。
- ② **松橋崇史**，スポーツが先導するまちづくり（特集 スポーツがもたらす未来） Re : Building maintenance & management, pp32-35, 2018年10月。
- ③ **松橋崇史**，東京オリンピック・パラリンピックの「ホストタウン」の活動促進に向けた仕組み作り，地域活性研究, pp135-143, 2019年3月。
- ④ **松橋崇史**，メガスポーツイベントと地域活性化：ホストタウン自治体の試みと課題（特集 スポーツと地域の新しい関係），都市問題, pp81-88, 2020年1月。
- ⑤ **松橋崇史**，スポーツまちづくりの実践にむけて，アーバン・アドバンス（名古屋都市センター），pp21-27, 2020年3月。
- ⑥ **松橋崇史**，ホストタウン事業がソフトレガシー形成に与える影響（特集 東京オリンピック・

パラリンピック大会とそのレガシー), 日本地域政策研究, pp18-25, 2021年9月.

4-3. 雑誌等

- ① **松橋崇史**, 2002年FIFA W杯のキャンプ地から学ぶ地域活性化の方策と2020年に向けた課題, 地方議会人:議員研修誌, pp32-34, 2018年1月
- ② **松橋崇史**, スポーツまちづくりの秘訣とは 地域にレガシーを残すための方法, 事業構想, 2019年11月.
- ③ **松橋崇史**, スポーツによる地域活性化のトレンドと自治体の役割【前編】, 自治大学校からの情報発信/総務省, 2020年1月.
- ④ **松橋崇史**, スポーツによる地域活性化のトレンドと自治体の役割【後編】, 自治大学校からの情報発信/総務省, 2020年2月.
- ⑤ **松橋崇史**, スポーツを通じた持続的な地域づくりに向けた課題 (特集 持続可能な地域づくりとスポーツ) みんなのスポーツ : 公益社団法人全国スポーツ推進委員連合機関誌, pp14-16, 2020年7月.
- ⑥ **松橋崇史**, 地域スポーツ推進からみたスポーツツーリズムの役割 (特集 スポーツツーリズムと地域活性化), みんなのスポーツ : 公益社団法人全国スポーツ推進委員連合機関誌, pp15-17, 2022年3月.

調査データの分析結果をまとめた著書や論文を今後も発表していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松橋崇史	4. 巻 111
2. 論文標題 メガスポーツイベントと地域活性化：ホストタウン自治体の試みと課題（特集 スポーツと地域の新しい関係）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 81-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松橋崇史	4. 巻 10
2. 論文標題 論文	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京オリンピック・パラリンピックの「ホストタウン」の活動促進に向けた仕組み作り	6. 最初と最後の頁 135-143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松橋崇史
2. 発表標題 「スポーツまちづくり」を分析する基本枠組みの検討
3. 学会等名 日本体育スポーツ経営学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高岡敦史
2. 発表標題 社会的ネットワークにおけるスポーツまちづくりの機運醸成：岡山市を事例として
3. 学会等名 日本体育スポーツ経営学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 関根正敏
2. 発表標題 自転車を活用したまちづくりの施策体系と推進主体： - 宇都宮市を事例として
3. 学会等名 日本体育スポーツ経営学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岩月基洋
2. 発表標題 スポーツを活用したまちづくり計画の推進と評価 - 秋田県能代市バスケの街づくりを事例に -
3. 学会等名 日本体育スポーツ経営学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 末原文朗
2. 発表標題 スポーツを活用したまちづくりの理論と実際：下町ボブスレーネットワークプロジェクトを事例に
3. 学会等名 日本体育スポーツ経営学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 松橋崇史・高岡敦史	4. 発行年 2019年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 240
3. 書名 スポーツまちづくりの教科書	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------